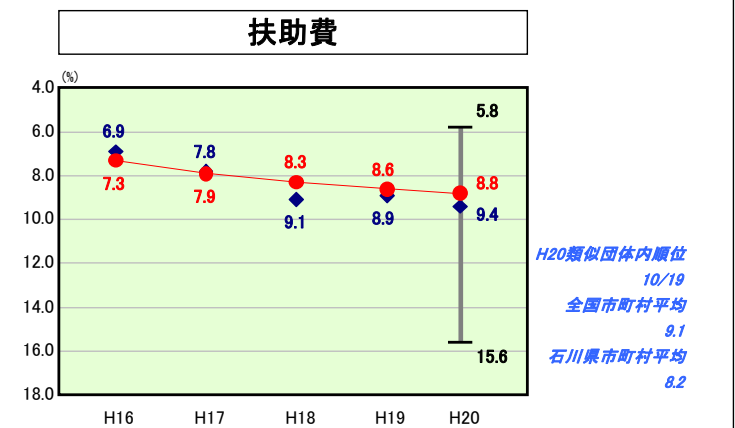
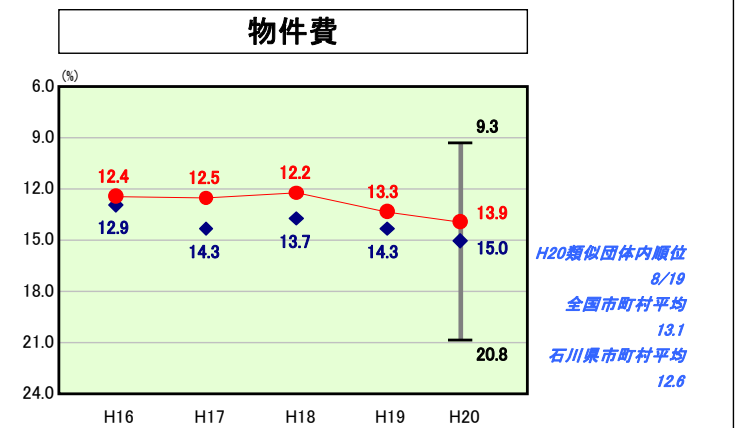
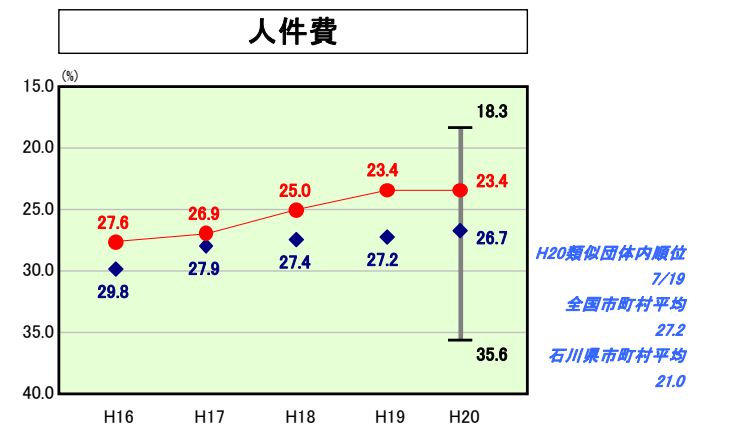
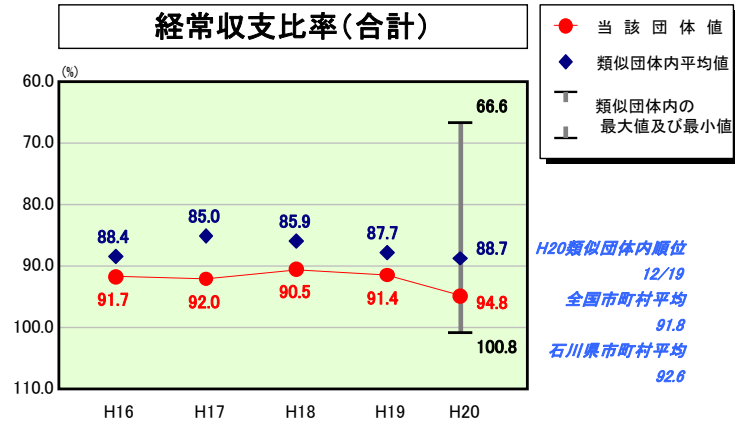
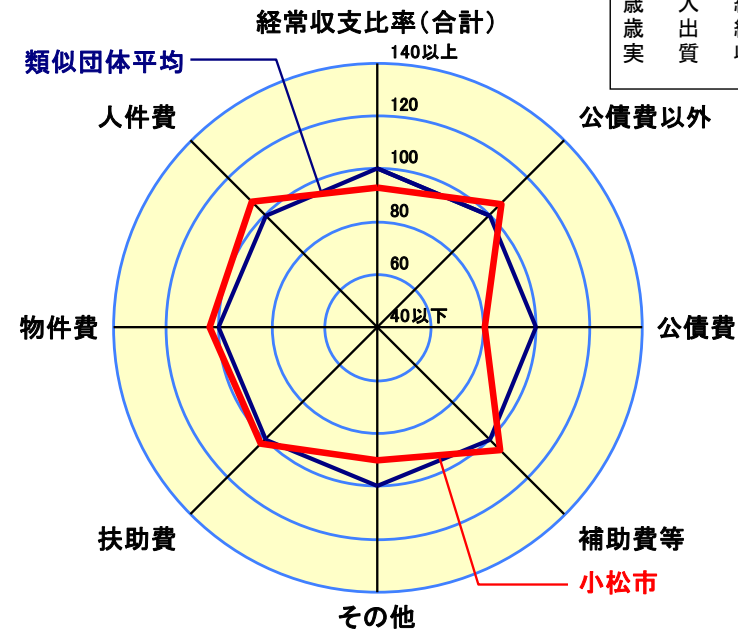


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	109,213 人(H21.3.31現在)
面積	371.13 km ²
標準財政規模	24,384,144 千円
歳入総額	42,259,779 千円
歳出総額	41,584,241 千円
実質収支	466,326 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

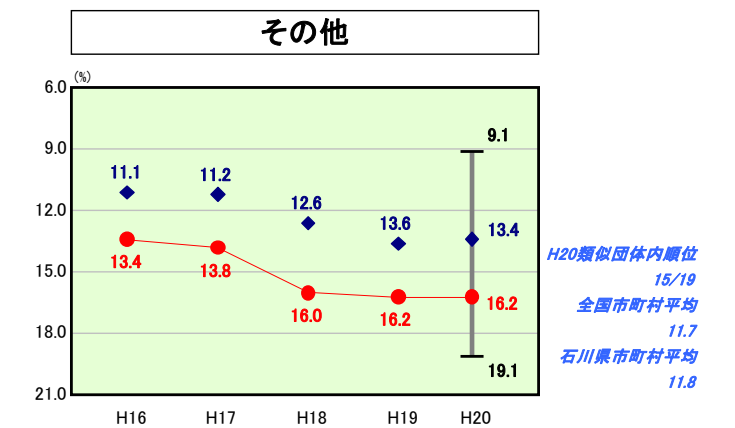
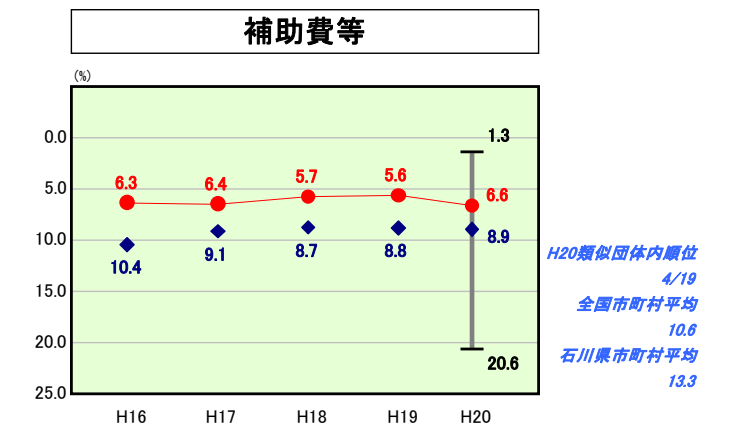
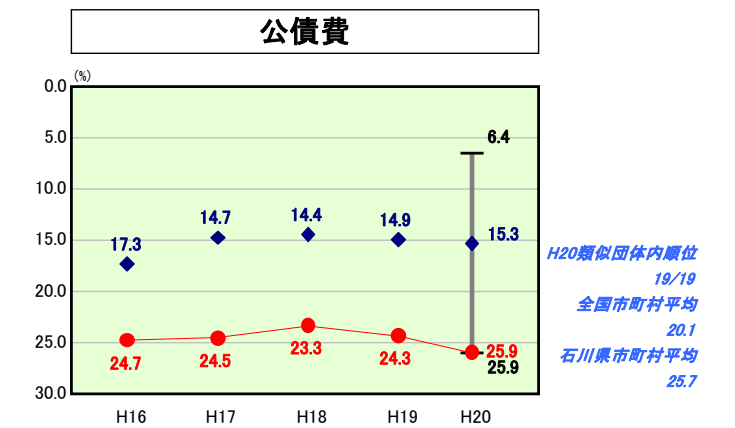
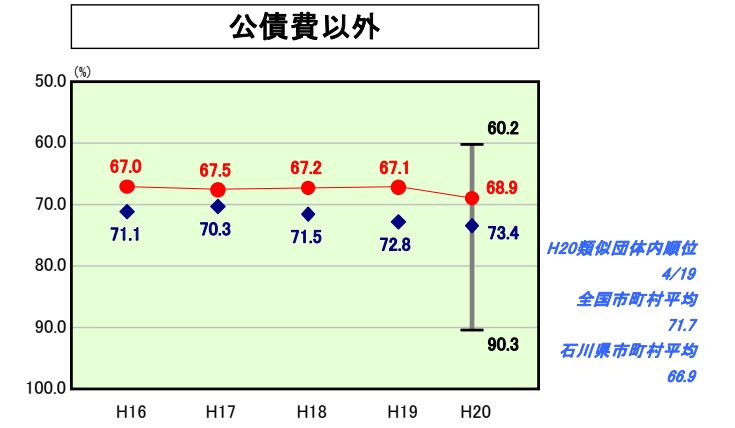
分析欄

《経常収支比率》
過去に実施した大型プロジェクト事業や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えていることが主な原因で経常収支比率が類似団体、全国平均を上回っている状況となっている。
 今後は、補償金免除繰上償還による借換の活用や市債発行額の抑制などにより公債費の圧縮に努め、経常収支比率の低下を図る。

《人件費》
職員削減の実施などにより類似団体平均を下回っている状況である。
 今後も、全会計を通じた定員管理の適正実施により職員人件費の抑制に努める。

《公債費》
一般会計においては、過去に実施した大型プロジェクト事業や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えている。
 特別会計のうち公共下水道事業については、①市域が広い、②集落が市内に点在している、などにより投資経費が割高となるため公債費が類似団体平均を大幅に上回っている。
 今後は、一般会計では、補償金免除繰上償還による借換の活用や市債発行額の抑制、公共下水道事業では、①整備計画見直しによる企業債発行額の抑制、②接続促進策の実施による料金収入の増加、などを行うことにより公債費の抑制に努める。

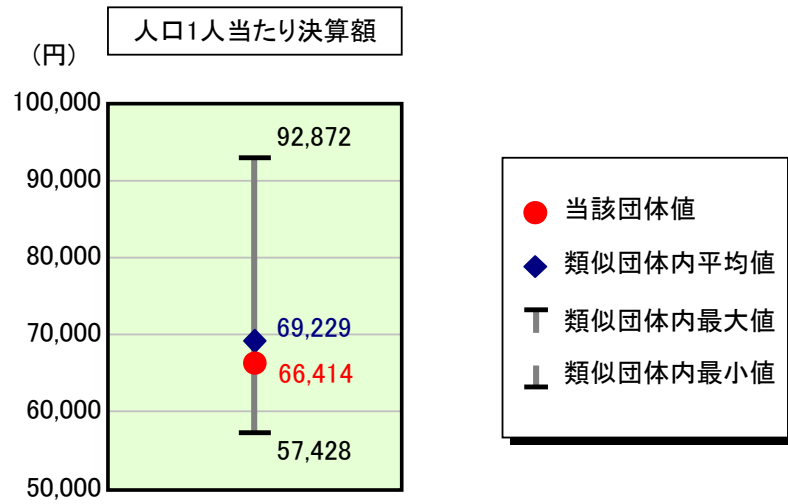
《普通建設事業費》
小中学校の老朽化に伴う改築事業、区画整理に伴う道路網整備及びびりサイクルセンター整備などの大型建設事業の実施が主な原因で類似団体平均を大きく上回っている状況である。
 今後も小中学校の耐震化などの大型事業を予定しているが、事業実施に当たり、緊急度、事業効果等を考慮した普通建設事業の適正な実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 小松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



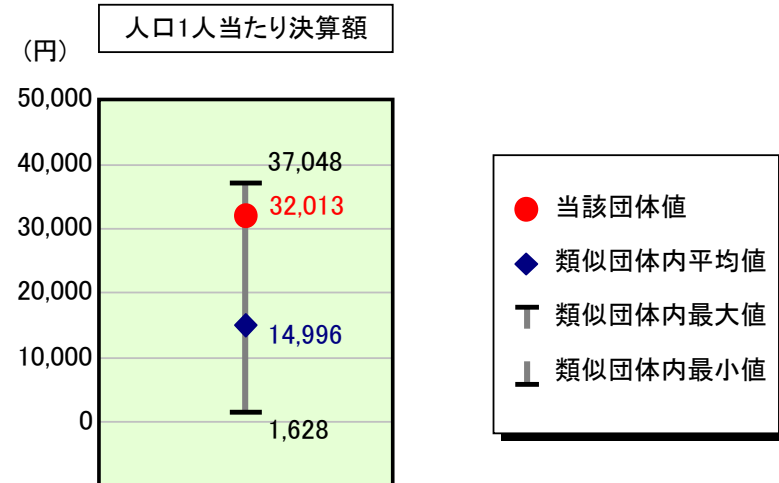
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,219,883	66,108	64,416	2.6
賃金(物件費)	754,849	6,912	3,736	85.0
一部事務組合負担金(補助費等)	94,216	863	4,307	▲ 80.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,671	1,077	1,601	▲ 32.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	237,325	2,173	2,969	▲ 26.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	261,596	2,395	1,766	35.6
▲退職金	▲ 1,432,318	▲ 13,115	▲ 9,565	37.1
合計	7,253,222	66,414	69,229	▲ 4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.18	6.52	0.66
ラスパイレス指数	96.6	98.8	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

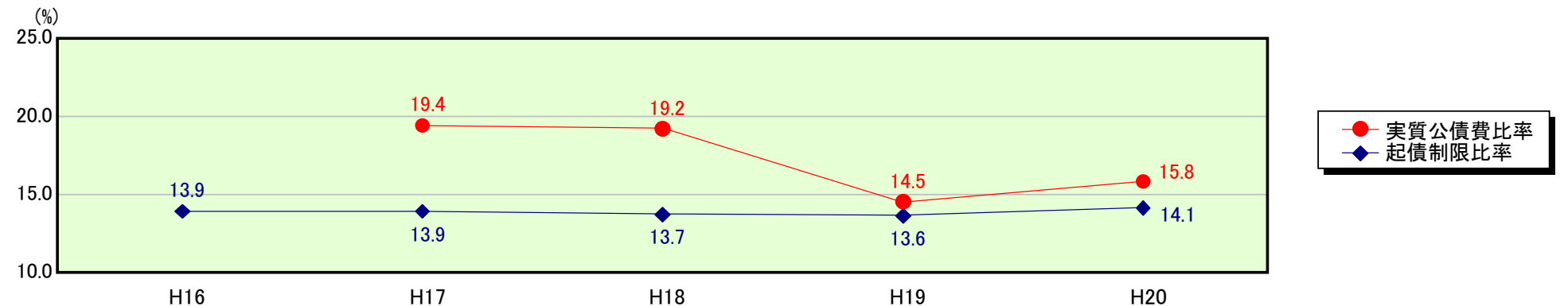


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,326,539	48,772	23,341	109.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,468,330	22,601	13,306	69.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,250	451	2,323	▲ 80.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	132,945	1,217	1,134	7.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,877	72	20	260.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,488,713	▲ 41,101	▲ 25,128	63.6
合計	3,496,228	32,013	14,996	113.5

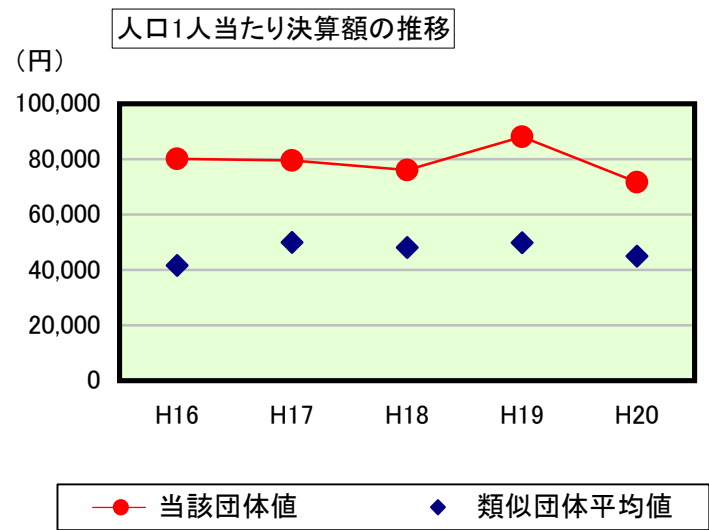
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	8,795,522	80,172	▲ 27.9	41,603	▲ 8.1	▲ 19.8
うち単独分	4,264,412	38,871	▲ 32.1	28,359	▲ 7.9	▲ 24.2
H17	8,723,582	79,507	▲ 0.8	49,949	20.1	▲ 20.9
うち単独分	3,726,064	33,959	▲ 12.6	32,471	14.5	▲ 27.1
H18	8,346,060	76,099	▲ 4.3	48,150	▲ 3.6	▲ 0.7
うち単独分	3,789,149	34,550	1.7	32,255	▲ 0.7	2.4
H19	9,630,219	88,049	15.7	49,827	3.5	12.2
うち単独分	3,733,515	34,135	▲ 1.2	32,724	1.5	▲ 2.7
H20	7,829,298	71,688	▲ 18.6	44,924	▲ 9.8	▲ 8.8
うち単独分	4,140,657	37,914	11.1	28,941	▲ 11.6	22.7
過去5年間平均	8,664,936	79,103	▲ 7.2	46,891	0.4	▲ 7.6
うち単独分	3,930,759	35,886	▲ 6.6	30,950	▲ 0.8	▲ 5.8